

日医総研ワーキングペーパー

財投融資先の財務状況

— 国の融資は無事に返済されるか —

No. 146

2007年9月5日

日本医師会総合政策研究機構
前田由美子

財投融資先の財務状況－国の融資は無事に返済されるのか－

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子（研究協力者・福田峰）

キーワード

- ◆財政投融资
- ◆財投債
- ◆国庫補助金
- ◆貸借対照表
- ◆公庫・銀行
- ◆財投機関債
- ◆キャッシュ・フロー
- ◆独立行政法人
- ◆運営費交付金
- ◆債務返済能力

ポイント

- ◆財投機関（公庫・銀行、独立行政法人等）には、2005年度末で299.6兆円が投融资されている。この財源のうち、財投債（国の借金）が139.4兆円、国の特別会計預託金が86.6兆円である。すなわち財投機関が健全であるかどうかは、国家財政に大きな影響を及ぼす。
- ◆財投機関（以下、財政融資資金が投入されているところのみ）には、運営費交付金・国庫補助金等が2.6兆円投入されている。しかし、分析対象32機関中10機関では、業務活動によるキャッシュ・フロー（運営費交付金等を含む）自体が赤字であった。
- ◆運営費交付金等なしに、財政融資ほかの借入金を返済できる可能性があるのは32機関中8機関であった。24機関は、自力では借入金の返済が困難であり、国が支援しなければ、最大111.5兆円の財政融資が貸倒になる危険がある。
- ◆財投機関は、原則、独自に財投機関債を発行して資金を調達することになっている。しかし2005年度の財投機関債発行額は5.0兆円に止まり、国の借金である財投債（2005年度の発行額は28.2兆円）に依存している。
- ◆国が借金して融資した上に、補助金を注ぎこむということでは、財投機関の財政規律は働かない。国の財政（借金、特別会計）から見ても、このままでは不安が大きい。財投機関債による資金調達を徹底し、同時に各財投機関の経営について、監視、フォローを強めるべきである。

目 次

はじめに	3
1. 財政投融资の仕組み	3
2. 財投機関の財務状況	
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	7
(2) 債務返済能力の試算	9
(3) 貸借対照表の状況	12
まとめ	16

はじめに

国の国債・借入金残高は2005年度末で827.5兆円に達している。このため、歳出削減が求められ、特に高齢化等によって増加している社会保障費は、国の歳出増の主要因であると指摘され、その矢面に立たされている。

しかし、国の借金は、そもそも公共事業のために重ねられてきたものである。この点については、「日本の借金はなぜ増えたか」¹⁾で詳しく述べた。

ここでは、国債・借入金等の残高の2割近くを占める財投債を中心に、財政融資資金の融資先（以下、財投機関）に着目する。

財投債は、2001年度に登場した国債である。それまで郵貯・年金は、財投（当時の大蔵省資金運用部資金）に全額預託義務があったが、2001年度から自主運用となった。代わって資金調達を行うために発行されはじめたのが財投債である。

国は、財投債を発行して（借金をして）資金を調達し、財政融資資金にプールした後、財投機関に融資を行う。財投機関への融資財源には、国の特別会計からの預託金もある。財投機関が計画どおりに資金を返済すれば問題はない。しかし、そうでない場合には、国の借金、特別会計に大きな打撃を与え、究極的には国民が負担を被ることになる。

はたして財投機関の経営は健全なのであろうか。これが本稿での論点である。

1. 財政投融資の仕組み

財政投融資（以下、財投）は、主として政府が調達した資金を原資として、民間では困難な大型プロジェクトや資金供給を行うための投融資活動を指す（図1）。

かつては、郵便貯金・年金積立金等が、国の大蔵省（当時）資金運用部資金に全額預託されており、これを原資に特殊法人等に運用されていたが、2001年度に「財政投融資改革」がはじまった。改革のポイントを整理すると以下のとおりである。

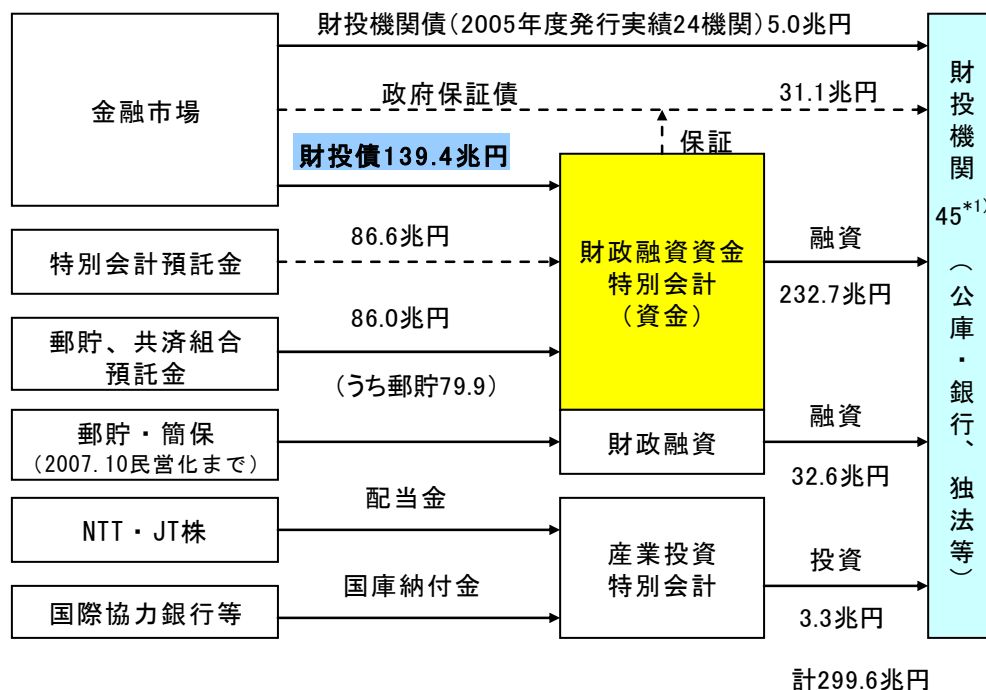
¹⁾ 前田由美子「日本の借金はなぜ増えたか」日医総研ワーキングペーパーNo.133, 2006年8月

財政投融资改革（以下、財投改革）のポイント

- ① 郵便貯金および年金積立金の財投への全額預託義務を廃止し、郵便貯金・年金積立金は市場で自主運用する。
- ② 特殊法人等（改革当時。現在は独立行政法人等）は、財投機関債を発行して、原則、財源を自己調達する。
- ③ さらに、国も財投債を発行する。財投債発行によって得られた資金は、財務省財政融資資金特別会計の財政融資資金に繰り入れられる（大蔵省資金運用部資金は廃止）。
- ④ 民業補完の趣旨を徹底し、償還確実性を精査するなどして、投融资の肥大化を抑制する。

郵便貯金資金と簡易生命保険資金は、原則市場での自主運用になっているが、一部、財政力の弱い地方公共団体向けの直接融資が残っている。ただし、2007年10月の民営化以降は、財政投融资計画の対象外となる。

図1 財政投融资の仕組み(2005年度末残高)



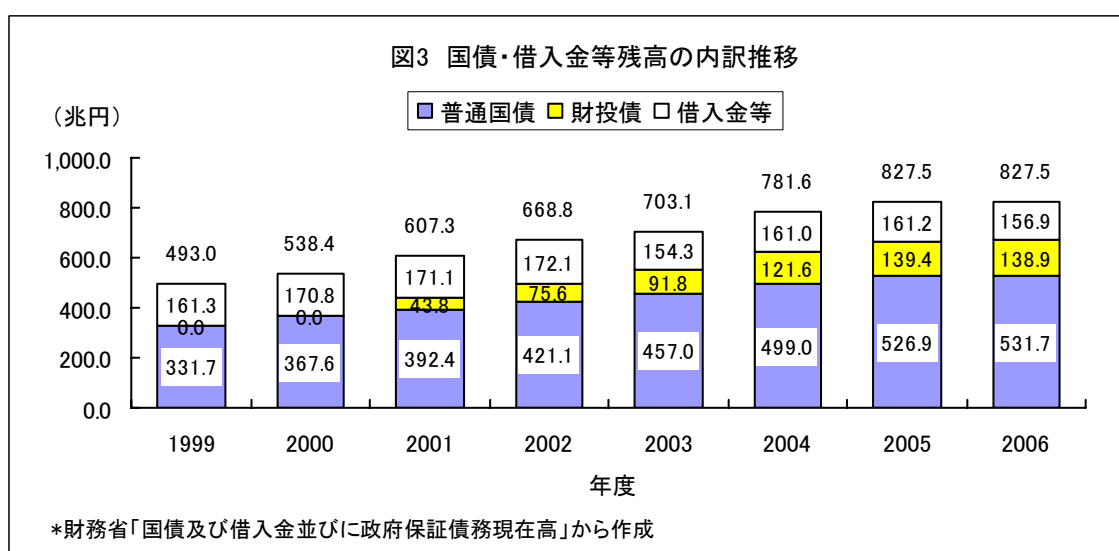
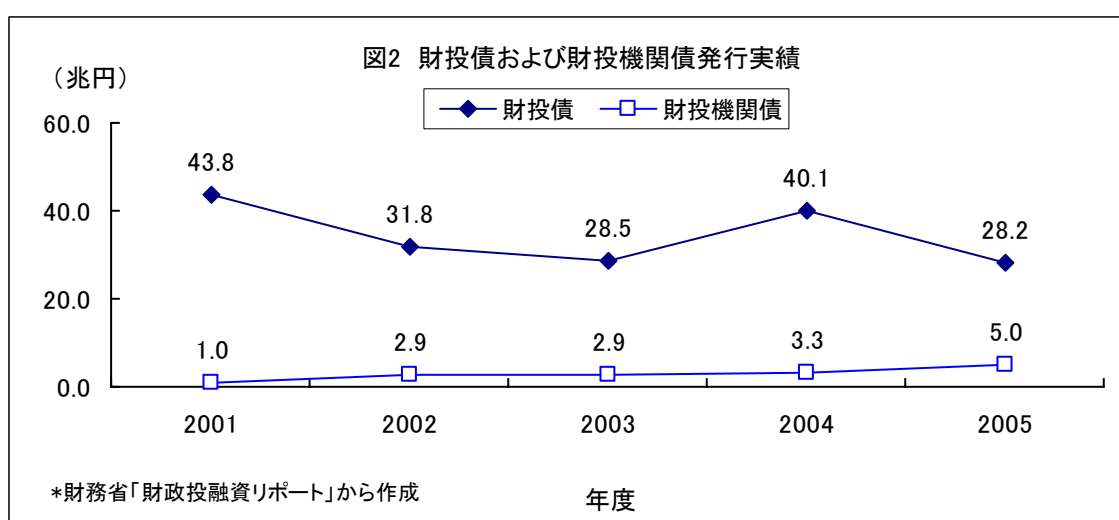
*財務省「財政投融资リポート2006」より。特別会計預託金には、特別会計の資金からの預託金を含む。財投機関債は残高ではなく、発行実績。

*1) 一般会計、特別会計、地方公共団体を除き、2005年度末に財政投融资計画残高がある機関。

調 達

財投機関は、財投機関債を発行して資金を自己調達することが建前であり、国が発行する財投債は、「必要な資金需要に限」²⁾ったものである。しかし、「必要な資金需要に限り」とは言うものの、資金調達は依然として国の借金（財投債）頼みであり、2005年度の発行額は28.2兆円、2006年度末の財投債残高見込みは138.9兆円であり、国の国債・借入金残高等の16.8%を占めるに至っている（図2、図3）。

一方、財投機関債の発行は、2005年度も5.0兆円に過ぎない（図2）。



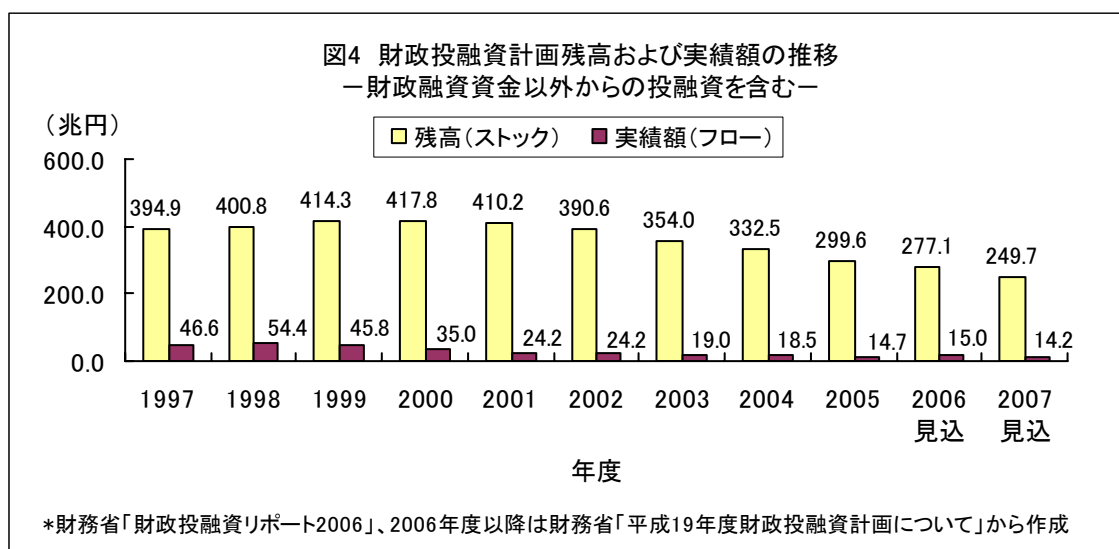
²⁾ 財務省「財政投融资レポート2005」第I部 3.財政投融资改革とその進捗状況
<http://www.mof.go.jp/zaito/zaito2005/Za2005-01-03.html>

投融資

2001年度の財投改革以降、財投の規模は縮小している（図4）。しかし、これだけ短期間に縮小したということは、「財政政策上のニーズよりも、増大する資金の運用ニーズを優先させて決定され、特殊法人等の財投事業の肥大化を招いたのではないか」等の意見³⁾が正しかったことを、裏付けるものでもあろう。

2006年度には行政改革推進法⁴⁾が成立し、財投機関である公営企業金融公庫の廃止や、国民生活金融公庫等の統合、独立行政法人等が行う融資業務の見直しなどが決定された。今後は、財政投融資計画の規模もさらに縮小すると見込まれる。

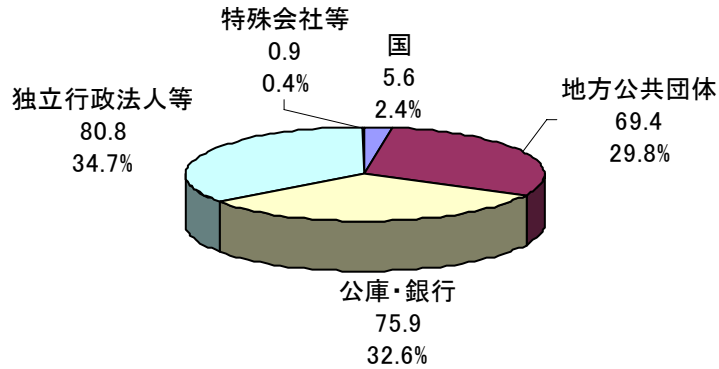
財政投融資の原資の一部となる財政融資資金残高は、2005年度末232.7兆円である（図5）。内訳では、国（一般会計および特別会計）2.4%、地方公共団体29.8%、公庫・銀行32.6%、独立行政法人等34.7%、特殊会社等0.4%である。国・地方を除くと157.6兆円（67.8%）となっている。



³⁾ 財務省「財政投融資レポート2006」

⁴⁾ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」2006年6月

図5 財政融資資金残高の融資先別内訳(2005年度)
232.7兆円



*財務省「財政投融资リポート2006」から作成。グラフ中の実数は金額(兆円)。

2. 財投機関の財務状況

2005 年度末に財政投融资計画残高があるのは、国（一般会計・特別会計）、地方公共団体を除き 45 機関である。このうち、国の財政融資資金を原資とする残高があるのは 33 機関である。さらに、機関全体の貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書が公開されているところは 32 機関である⁵⁾。なお、以下の法人名は 2005 年決算時点でのものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー⁶⁾は、各法人のキャッシュ・フロー計算書から転記した。キャッシュ・フローはおおむね表 1 のように計算される。

業務活動によるキャッシュ・フロー ≥ 借入金の返済による支出

最低限、この状態でなければ、財投の融資等借入金は返済できない。

業務活動によるキャッシュ・フロー < 借入金の返済による支出

借金を返済するために固定資産（設備等）を売却するか、さらなる借金を重ねなければならぬ状態である。

⁵⁾ 日本私立学校振興・共済事業団は、助成勘定のみでの公開であったため対象外とした。

⁶⁾ 法人によっては営業活動によるキャッシュ・フロー

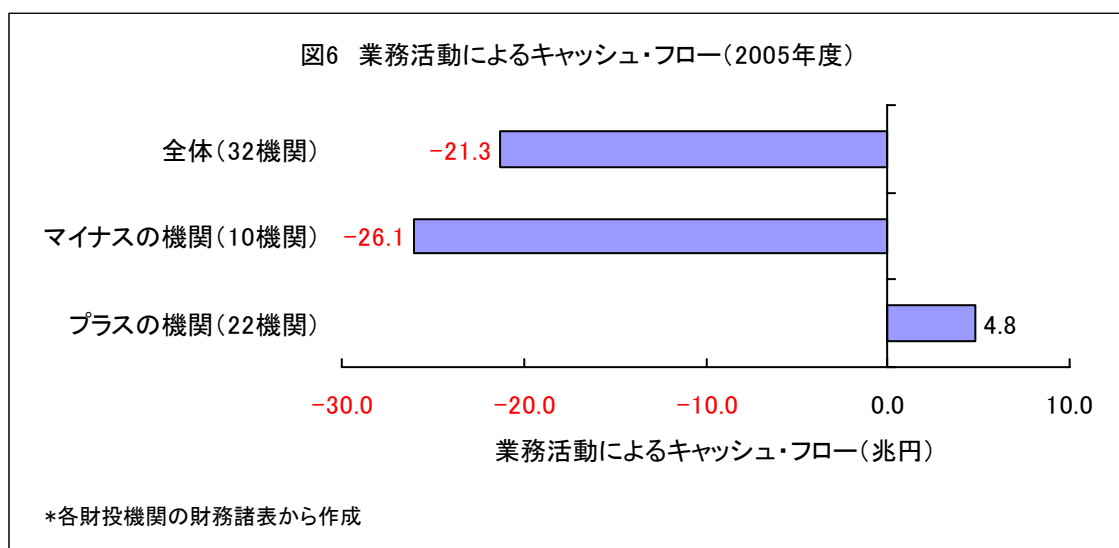
表1 キャッシュ・フローの大まかな流れ

医業収入	+
運営費交付金・補助金等収入	+
その他の収入	+
人件費支出	-
材料の購入による支出	-
その他の支出	-
業務活動によるキャッシュ・フロー^{*1)}	
有形固定資産の売却による収入	+
有形固定資産の取得による支出	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	+
借入金の返済による支出	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	

*1) 国立病院機構の例を簡略化。減価償却費はキャッシュ・アウトではないので、マイナスされない。

財投機関の業務活動によるキャッシュ・フローを見ると、そもそもこれがマイナスの機関が10機関あり、その総額は▲26.1兆円であった(図6)。業務活動によるキャッシュ・フローは、収入に国からの補助金等を含む。当然、これら10機関は補助金等がなければ、キャッシュ・フローの赤字はさらに大きいものになる。

業務活動によるキャッシュ・フローが黒字の機関は22機関、合計4.8兆円であった。



(2) 債務返済能力の試算

まず、業務活動によるキャッシュ・フローから補助金等（運営費交付金、国庫補助金など）を除く。これはいわゆる「自力キャッシュ・フロー」といえる。

$$\boxed{\text{自力キャッシュ・フロー} = \text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{補助金等}}$$

補助金等：政府補給金収入、補助金収入、政府交付金収入、運営費交付金収入など

次に自力キャッシュ・フローを債務償還費用と比較する。債務償還費用は、本分析の趣旨から言って財投分に限定すべきであるが、キャッシュ・フロー計算書において、他の債務と切り分けが困難であるので、債務全体で計算した。

債務償還費用：短期借入金の返済による支出、債権の償還による支出、長期借入金の返済による支出

業務活動によるキャッシュ・フロー、自力キャッシュ・フロー、債務償還費用から、各法人の返済能力を次のように判断する。

【債務返済能力】

A：自力返済可能（自力キャッシュ・フロー \geq 債務償還費用）

B：補助金があるので返済可能（業務活動によるキャッシュ・フロー \geq 債務償還費用）

C：補助金があっても返済不可能（業務活動によるキャッシュ・フロー $<$ 債務償還費用）

なお、貸付業務を行う金融系の法人にあつては、貸付自体が業務活動であり、積極融資を行っている年には、業務活動によるキャッシュ・フローがマイナス（貸付 $>$ 回収）になりがちである。この場合、不良債権化していなければ、単年度のキャッシュ・フローがマイナスであっても、非常に大きな問題ではないことを断っておく。そういった意味では、以下の返済能力についても、経年変化も追うべきであるが、今回は、試行的分析として示す。

債務の自力返済が可能な財投機関（A）は、32 機関中 8 機関のみであった。

補助金のおかげで業務活動によるキャッシュ・フローが、債務償還費用を上回る機関（B）は、6 機関であった。

補助金等を含んだ業務活動によるキャッシュ・フローが債務償還費用に不足する機関（C）は、18 機関であった（図 7、表 2）。これらの機関に対しては、国が財投機関に「追い貸し」をしなければ、融資の返済は困難である。

（B）、（C）に対する財政融資資金残高は合計 111.5 兆円であり、国が補助金を投入しては、財政投融資の返済をさせるという実態になっている。

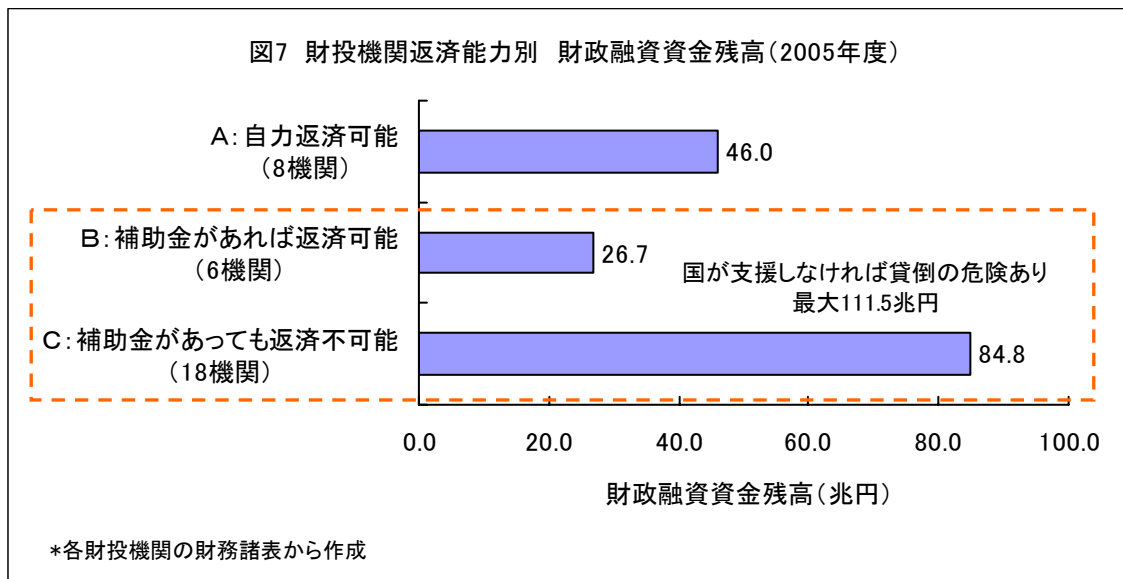


表2 財投機関(国・地方を除く)の財務概況(2005年度)

	判定	融資の返済			財政融資 資金残高 (億円)	
		自力返済 可能	補助金が あるので 返済可能	補助金が あっても返 済不可能		
公庫・銀行	住宅金融公庫	A	レ	レ	453,384	
	国民生活金融公庫	B		レ	67,848	
	中小企業金融公庫	C		レ	28,930	
	沖縄振興開発金融公庫	C		レ	10,642	
	農林漁業金融公庫	C		レ	24,350	
	日本政策投資銀行	B		レ	85,826	
	国際協力銀行	B		レ	88,229	
独立行政法 人等	都市再生機構	C		レ	100,058	
	年金資金運用基金	C		レ	113,454	
	雇用・能力開発機構	C		レ	311	
	水資源機構	C		レ	9,379	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	C		レ	24,263	
	環境再生保全機構	A	レ	レ	1,641	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	C		レ	82	
	福祉医療機構	C		レ	32,683	
	国立病院機構	B		レ	7,193	
	労働者健康福祉機構	B		レ	50	
	日本私立学校振興・共済事業団	—	勘定別のみ公開のため対象外			1,851
	国立大学財務・経営センター	C		レ	9,723	
	日本学生支援機構	B		レ	17,890	
	緑資源機構	C		レ	3,756	
	日本高速道路保有・債務返済機構	C		レ	153,211	
	中小企業基盤整備機構	A	レ	レ	131	
	日本郵政公社	C		レ	332,000	
特殊会社等	東京地下鉄株式会社	A	レ	レ	2,403	
	商工組合中央金庫	A	レ	レ	750	
	東日本高速道路株式会社	C		レ	981	
	中日本高速道路株式会社	C		レ	2,132	
	西日本高速道路株式会社	A	レ	レ	570	
	首都高速道路公団	C		レ	1,284	
	阪神高速道路株式会社	C		レ	617	
	成田国際空港株式会社	A	レ	レ	507	
	電源開発株式会社	A	レ	レ	216	
法人数(除日本私立学校振興・共済事業団) 32		8	14	18	1,576,345	

*各法人の財務諸表等から判定

判定区分	法人数	残高(億円)
A	8	459,602
B	6	267,036
C	18	847,856

(3) 貸借対照表の状況

国・地方を除く財投機関への財投資金残高は、2005年度末で157.6兆円である。これに対し、財投機関の貸借対照表を合算した結果、資産708.6兆円、負債663.3兆円、正味財産（資本）45.4兆円であり、自己資本比率は6.4%ときわめて低かった（図8、表3）。

個別では、住宅金融公庫と国民生活金融公庫が債務超過の状態であった。

国際協力銀行、雇用・能力開発機構、緑資源機構は、自己資本比率40%以上であった。そもそも政府出資金の比率が大きい、繰越損失がないなどの理由があるが、逆にこの場合は、財投機関でこれだけの資本が必要であるのかという疑問も残る。

図8 財投機関(N=32)
連結貸借対照表の概要(2005年度末)

(兆円)

資産 708.6	負債 663.3 [うち財投融資資金 157.6]
	資本 45.4

*各法人の貸借対照表から作成

参考：年金資金運用基金（現年金積立金管理運用独立行政法人）

年金特別会計の積立金のうち、2005年度末現在で、年金資金運用基金への寄託83兆円（年金資金運用基金の貸借対照表の負債に計上）、財政融資資金への預託59兆円（年金資金運用基金は経由しない）となっている。財政融資資金への預託は、年金積立金の財投への全額預託義務が廃止されたことにともない、2008年度末までに償還されることになっている。

年金資金運用基金は、一方で、年金福祉事業団から引き継いだ年金住宅融資事業（社宅等への貸付）を行っており、承継前に当該事業およびグリーンピア事業に対して財政融資資金を活用してきた経緯がある。

表3 財投機関(国・地方を除く)の貸借対照表の状況(2005年度)

(億円)

		財政融資 資金残高	貸借対照表の状況			
			資産	負債	資本	自己資本比率
公庫・銀行	住宅金融公庫	453,384	518,908	522,820	-3,912	—
	国民生活金融公庫	67,848	86,851	87,920	-1,070	—
	中小企業金融公庫	28,930	77,572	71,147	6,425	8.3%
	沖縄振興開発金融公庫	10,642	12,832	12,250	582	4.5%
	農林漁業金融公庫	24,350	30,537	27,750	2,787	9.1%
	日本政策投資銀行	85,826	136,859	116,715	20,145	14.7%
	国際協力銀行	88,229	208,978	122,714	86,264	41.3%
独立行政 法人等	都市再生機構	100,058	169,501	165,375	4,126	2.4%
	年金資金運用基金	113,454	1,085,919	959,664	126,256	11.6%
	雇用・能力開発機構	311	17,507	10,257	7,250	41.4%
	水資源機構	9,379	46,769	45,816	953	2.0%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	24,263	136,063	119,137	16,926	12.4%
	環境再生保全機構	1,641	3,449	2,771	677	19.6%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	82	6,699	4,880	1,819	27.1%
	福祉医療機構	32,683	38,721	36,232	2,490	6.4%
	国立病院機構	7,193	11,490	8,974	2,516	21.9%
	労働者健康福祉機構	50	4,508	3,123	1,385	30.7%
	日本私立学校振興・共済事業団	1,851	勘定別のみの公開のため対象外			
	国立大学財務・経営センター	9,723	10,351	9,809	542	5.2%
	日本学生支援機構	17,890	43,375	42,707	668	1.5%
	緑資源機構	3,756	14,265	7,394	6,870	48.2%
	日本高速道路保有・債務返済機構	153,211	431,683	378,017	53,666	12.4%
	中小企業基盤整備機構	131	115,718	110,803	4,915	4.2%
日本郵政公社	332,000	3,694,814	3,602,150	92,664	2.5%	
特殊会社 等	東京地下鉄株式会社	2,403	12,791	10,906	1,885	14.7%
	商工組合中央金庫	750	114,955	108,308	6,647	5.8%
	東日本高速道路株式会社	981	6,578	5,459	1,119	17.0%
	中日本高速道路株式会社	2,132	8,142	6,716	1,425	17.5%
	西日本高速道路株式会社	570	5,249	4,198	1,051	20.0%
	首都高速道路公団	1,284	4,030	3,731	299	7.4%
	阪神高速道路株式会社	617	1,731	1,519	212	12.2%
	成田国際空港株式会社	507	9,927	7,972	1,955	19.7%
	電源開発株式会社	216	19,647	15,304	4,342	22.1%
法人数(除日本私立学校振興・共済事業団) 32		1,576,345	7,086,419	6,632,539	453,880	6.4%

*各法人の貸借対照表から作成

表4 財投機関(国・地方を除く)の財務状況(2005年度)

(億円)

	財政融資 資金残高	財務状況					返済 能力 判定	備 考	
		業務活動 による キャッシュ・フ ロー ①	補助金等 *1) ②	自力キャ ッシュ・フロー ③=①-②	債務償還 費用*2) ④	自力返済 後残金 ③-④			
公庫・銀 行	住宅金融公庫(民間)	453,384	9,709	3,772	5,937		5,937	A	①に借入金返済・債務償 還支出を含む
	国民生活金融公庫(民間)	67,848	13	55	-42		-42	B	〃
	中小企業金融公庫(民間)	28,930	-1,860	336	-2,195		-2,195	C	〃
	沖縄振興開発金融公庫(民間)	10,642	-48	53	-101		-101	C	〃
	農林漁業金融公庫(民間)	24,350	-143	378	-521		-521	C	〃
	日本政策投資銀行(連結)	85,826	180				0	B	〃
	国際協力銀行	88,229	1,086				0	B	〃
独立行 政法人 等	都市再生機構(連結)	100,058	10,362	1,653	8,709	62,981	-54,273	C	①に財投返済の一部を含 む
	年金資金運用基金	113,454	-48,863	11,353	-60,216	487	-60,703	C	
	雇用・能力開発機構	311	-58	1,307	-1,365	2,953	-4,319	C	
	水資源機構	9,379	751	1,136	-385	1,453	-1,838	C	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	24,263	9,661	2,519	7,142	12,422	-5,280	C	
	環境再生保全機構	1,641	885	163	722	460	262	A	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	82	30	417	-386	107	-493	C	
	福祉医療機構	32,683	-1,007	745	-1,752	3,516	-5,268	C	
	国立病院機構	7,193	796	535	261	460	-199	B	①に長期借入金返済を含 む
	労働者健康福祉機構	50	232	302	-70	52	-122	B	

	財政融資 資金残高	財務状況					返済 能力 判定	備 考	
		業務活動 による キャッシュ・フ ロー ①	補助金等 *1) ②	自力キャ ッシュ・フロ ー ③=①-②	債務償還 費用*2) ④	自力返済 後残金 ③-④			
独立行 政法人 等	日本私立学校振興・共済事業団	1,851	勘定別のみ公表のため対象外					—	①に借入金返済を含む
	国立大学財務・経営センター	9,723	-63	6	-69	0	-69	C	
	日本学生支援機構	17,890	237	418	-181	1	-182	B	
	緑資源機構	3,756	59	462	-404	336	-740	C	
	日本高速道路保有・債務返済機構	153,211	3,855	124	3,731	22,247	-18,516	C	
	中小企業基盤整備機構	131	1,492	227	1,265	509	756	A	
	日本郵政公社	332,000	-207,950		-207,950		-207,950	C	
特殊会 社等	東京地下鉄株式会社(連結)	2,403	965		965	473	492	A	2005.10設立(半期決算) " " "
	商工組合中央金庫	750	4,563		4,563		4,563	A	
	東日本高速道路株式会社(連結)	981	8		8	233	-225	C	
	中日本高速道路株式会社(連結)	2,132	57		57	363	-306	C	
	西日本高速道路株式会社(連結)	570	679		679	334	345	A	
	首都高速道路公団(連結)	1,284	-525		-525		-525	C	
	阪神高速道路株式会社(連結)	617	-43		-43	145	-188	C	
	成田国際空港株式会社(連結)	507	585		585	246	339	A	
電源開発株式会社(連結)	216	1,740		1,740	1,175	565	A		
合計	1,576,345	-212,616	25,960	-239,841	110,954	-350,795			
	除日本郵政公社	1,244,345	-4,666	25,960	-31,892	110,954	-142,845		

*各法人のキャッシュ・フロー計算書から作成

*1) 補助金等: 運営費交付金収入、国庫補助金収入ほか

*2) 債務償還費用: 短期借入金の返済による支出、債権の償還による支出、長期借入金の返済による支出。リース債務の返済による支出は含まない。

*(連結): 連結キャッシュ・フロー計算書によるもの

*(民間): 民間企業仮定、財務諸表を用いたもの。それ以外ではキャッシュ・フロー計算書が含まれていないため。

まとめ

財投機関には、運営費交付金・国庫補助金等が 2.6 兆円投入されている。それでも、財投機関 32（キャッシュ・フロー計算書公開機関のみ）のうち 10 機関では、業務活動によるキャッシュ・フロー（運営費交付金等を含む）が赤字であった。補助金等なしに、財政融資ほかの借入金を返済できる可能性があるのは 32 機関中 8 機関でしかない。自力では借入金の返済が困難な機関は 24 機関であり、国が支援しなければ、最大 111.5 兆円の財政融資が貸倒になる危険がある。

財投機関は、現在は原則、独自に財投機関債を発行して、資金を調達することになっている。しかし、2005 年度の財投機関債発行額は 5.0 兆円に止まり、国の借金である財投債に依存している（2005 年度の発行額は 28.2 兆円）。

国が借金して融資した上に、補助金を注ぎこむということでは、財投機関の財政規律は働かない。国の財政（借金、特別会計）から見ても、このままでは不安が大きい。財投機関債による資金調達を徹底し、同時に各財投機関の経営について、監視、フォローを強めなければならない。

国は多額の債務残高を縮減するため、歳出改革の手を緩めることはできないという方針を示している。このため、社会保障費など、国民に給付される費用が、まっさきに狙われている。

しかし、過去に指摘してきたように、① 決算ベース（2005 年度）で見ると特別会計に 51.0 兆円の歳計剰余金があり⁷⁾、② 独立行政法人には年間（2005 年度）4.2 兆円の運営費交付金等が流れており⁸⁾、③ 財投機関における財政融資資金も最大 111.5 兆円が貸倒の危機にさらされている。

もちろん、特別会計改革も独立行政法人の改革も、財投改革も進んでいるとされている。しかし、まだまだ不透明であり、手ぬるいのではないか。国民へ痛みをしわ寄せする前に、徹底的な行政改革を求めたい。

⁷⁾ 前田由美子「国民に近づかない「離れ座敷」特別会計―特別会計改革の検証―」日医総研ワーキングペーパーNo.145, 2007 年 7 月

⁸⁾ 前田由美子「独立行政法人の実態（2005 年度決算）―小泉行政改革の結末―」日医総研ワーキングペーパーNo.138, 2007 年 1 月